

いのちとこころのコミュニケーション事業

(実施期間) 平成 25 年度～	(基金事業メニュー) 強化モデル事業
(実施経費) 53 千円 (53 千円)	(実施主体) 京都府教育委員会 京都府健康福祉部福祉・援護課

【事業の背景・必要性・目的】

自殺の原因のひとつであるいじめや暴力等の状況に対しては、問題を早期発見・早期対応することに重点が置かれており、いじめ等を未然に防ぐための対策は手薄な状況にあった。また、従前行われてきた「いのちの教育」は、授業プログラムの選定等が各学校の判断に任されているため、教員の負担も多く、内容も科学的根拠に基づかない、効果の不明確なものが多い状況にあった。加えて、出前授業が可能なプログラムを情報提供するなど、関係機関が連携して学校における自殺予防教育の実施に協力していく枠組みが不十分であった。

こうした状況を解決し、効果のないいじめ（暴力）予防を通じ、いじめ等を原因とした自殺予防を図るため、「いのちとこころのコミュニケーション事業」を平成 25 年 9 月から実施することとした。

この中では、京都府の相談・支援連携ネットワークである『京のいのち支え隊』参加団体が講師派遣可能な授業に加え、鳴門教育大学予防教育科学センターが開発した「いのちとこころの学校予防教育」プログラムを合わせ、全部で 6 団体から 11 のプログラムをまとめた授業メニュー一覧表を作成し、府教委を通じ各小・中学校へ情報提供した。

※『京のいのち支え隊』・・・NPO 法人ライフリンクによる、遺族に対する聞き取り調査結果では、自殺で亡くなる前に何とかして自分の抱えている問題を解決するため、行政や医療等の専門機関に相談していた人は 70%に上ることに鑑み、自殺対策に関わる関係機関相互の連携の強化と、相談・支援体制の充実のため平成 25 年 6 月に結成。京都いのちの電話、京都弁護士会、こころのカフェきょうと等 51 団体・機関（民間 14、行政 12、市町村 25）が参画。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

□地域環境

京都府は、26 市町村から構成され、北部の丹後半島と舞鶴湾、若狭湾で日本海に面する。府の面積の 75%以上が山地・丘陵地である。19 市町村が自殺対策基金を利用した自殺対策事業に取り組んでいる。

	総人口	年齢3区分別人口(割合)			面積(km ²)	人口密度
		0～15歳未満	15～64歳	65歳以上		
京都府	2,593,965	334,444 (12.9)	1,653,812 (63.8)	605,709 (23.4)	4613.2	562.3

出典:国勢調査(総務省統計局)22.10.1、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」24.10.1

□自殺死亡の動向

京都府の自殺死亡率は、平成 10 年に急増したが、平成 24 年の自殺死亡率（発見日・発見地）は全国で最低となるなど、近年は減少傾向にある。

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
府	自殺者数	620	623	567	464	518
	自殺率	23.6	23.6	21.5	17.7	19.7

2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す①

【事業目標 事業内容】

◇事業目標

小・中学校において、子どもたちや保護者等に人との関わり方やいのちの大切さを教えることにより、自殺の原因となるいじめや非行等の未然防止を図る。

◇事業内容

(1) 講師派遣事業

『京のいのち支え隊』参加団体等と連携し、あらかじめ作成した授業メニューに基づき、京都府教育委員会が府内全ての小・中学校（京都市内除く）へ呼びかけ、各学校のニーズに基づいて外部講師（行政機関、弁護士会、自殺対策に関わるNPO、自死遺族支援団体 等）を派遣する。

(2) いじめの未然防止のための学校予防教育の実践

いじめや暴力等の状況に対しては、問題が起きてからの対応だけでは不十分であり、未然に防止することが望ましい。また、外部講師に頼らず、通常の授業科目の範囲内で、学校の教師が自ら実施できるカリキュラムが望ましい。こうしたことから、鳴門教育大学予防教育科学センターと連携し、すべての子どもたちに自律性の育成や感情の理解と対処の育成、ソーシャルスキルの育成を通じたいじめ予防を目指す「いのちとこころの学校予防教育」の導入及び、その後の各学校における実施を支援する。

<いのちとこころのコミュニケーション事業>※授業メニュー

所属	分野	対象			タイトル	内容	備考
		小	中	高			
鳴門教育大学予防教育科学センター	予防教育	○	○	×	自己信頼心（自信）の育成	アニメや音響等のツールを取り入れ、児童・生徒の積極的授業参加を促し、自分自身をかけがえのない存在として認めることができ、自分の興味・関心のあることへ前向きに取り組めるようになる。学力向上への影響に加え、授業技能の向上も見込まれる。	小3～中1 ※各学校教員が実施可
鳴門教育大学予防教育科学センター	予防教育	○	○	×	感情の理解と対処の育成	アニメや音響等のツールを取り入れ、児童・生徒の積極的授業参加を促し、自分や相手の感情に気づいたり、理解する方法を学び、自分の感情のコントロールができるようになる。学力向上への影響に加え、授業技能の向上も見込まれる。	小3～中1 ※各学校教員が実施可
一般社団法人リヴオン	自殺予防教育	×	○	○	いのちの授業	「自分と大切な人のいのちを守るにはどうしたらよいか」を学ぶ。「生き心地」という視点から自殺を他人事から「自分事」として捉えなおすことで、自分自身や大切な家族、友人が生きづらくなったときに相談できるような価値観、そして援助希求の力（＝生きる力）を育む。クラス単位でのワークショップ形式や学校単位での講演形式で実施。	
京都地方法務局	人権問題	○	○	○	みんなともだち	いじめをはじめとする子どもをとりまく人権問題や、性別・国籍による差別、障害のある人への理解など身近な人権問題について学習する。	

(3) 平成 25 年度は(1)で 3 校(生徒数計 307 名)、(2)で 4 校(同 120 名)で実施した。

【事業実施にあたっての運営体制】

京都府教育委員会を通じて各小・中学校へ情報提供し、実施については京都府健康福祉部福祉・援護課（自殺防止対策担当）が実施日程のすり合わせや費用負担手続き等の調整を行う。講師の派遣にあたっては、『京のいのち支え隊』の協力を得る。

2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す①

【事業の工夫点】

- 各学校に費用や事務的な負担をかけずに取り組みやすいものとするため、日程調整や費用の支出は全て福祉・援護課（自殺防止対策担当）が行った。
- 京都府教育委員会から各市町村教育委員会を通じて呼びかけを行うことで、各学校が取り組むにあたっての心理的なハードルを下げた。
- 特に予防教育については、文部科学省特別経費事業（平成 22～26 年度）の中で教育関係者（鳴門教育大学予防教育科学センター）によって開発された科学的根拠に基づくプログラムであるという特色を分かりやすく PR した。
- 強化モデル事業実施後も、各学校で取り組みが継続できるよう、実施コストや事務的な負担の少ないプログラムを紹介するよう工夫した。



【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

◇事業成果

- 自殺原因となるいじめや暴力の「予防」という点について、小中学校は非常に大きな関心を抱いていることが分かった。
- 教育委員会と連携していく仕組みができ、小中学校に対する働きかけが容易になった。
- 学校予防教育を全国的に先駆けて導入し、科学的根拠に基づいた予防教育を進めることができた。
- 市町村教育委員会の中には、市町村全域で取り組んでいく計画を持つところが出てきた（京丹後市、向日市）。
- 今後の事業計画について、関係者と同意を得て進めていく体制づくりができた。

◇今後の課題

- やる気のある小学校が個別に取り組むだけではなく、市町村教育委員会をあげて取り組む市町村を増やすことが必要。
- 継続して予防教育に取り組む意向を持つ小中学校へのフォロー体制を確立することが必要。

（問合せ先） 京都府福祉・援護課 自殺防止対策担当（林）
TEL:075-414-4626
E-mail:f-hayashi82@pref.kyoto.lg.jp